

平成16年度 物流効率化対策調査事業

---

---

関東地域における共同物流システムの  
インフラ整備に関する調査

報告書

---

---

平成17年3月

経済産業省  
関東経済産業局



はじめに

世界的にみても最大級の産業・経済規模を示す関東圏では、製造業などの産業競争力の向上や流通システムの効率化が緊急かつ重要な取り組み課題となっています。企業の物流活動でも、効率化、ローコスト化、サービスの高度化を推進することが競争力の向上に役立つと考えられ、多様な取り組みが求められています。

こうした中、物流効率化を促進する社会的なインフラの整備は、極めて重要な施策です。近年では国内輸送や輸出入を支える道路や港湾、空港といったハード面のインフラのみならず、大量かつ迅速な情報通信を可能とするシステムや EDI などの標準化された情報交換基盤、さらには 3PL などの包括的な物流サービス、SCM（サプライチェーンマネジメント）に対応した物流連携組織などのソフト面の物流インフラも重要視されるようになってきています。

一方、従来から中小卸売業や物流業の集積地域を中心として、物流共同化への取り組みが行われてきましたが、近年では、大企業でも広域的な物流効率化を目的に共同システムの構築に向けた取り組みが活発化しています。また、SCM も業界内、製造～卸～小売間の情報共有化、物流活動の連携システムとして導入されつつあるなど、業種を軸とした水平的な連携と、取引関係を軸とした垂直的な連携の双方を重視する傾向が強まっています。

このようなことから、本調査では、物流の多様な共同・連携システムを産業全体のソフトインフラとして機能させるために必要となる行政支援策の現状や活用効果などを整理するとともに、それら支援策の有効活用を促進させるための方策を検討しました。

検討を進めるにあたっては、本調査研究会にご参画下さった学識経験者、有識者、関連行政の皆様からご指導いただくとともに、関東甲信越静の多くの企業や組合の方々にアンケート調査、ヒアリング調査を通じて貴重な情報をご提供いただきました。ここに厚く御礼を申し上げます。

経済産業省  
関東経済産業局

# 関東地域における共同物流システムのインフラ整備に関する調査 研究会名簿

## (委員長)

流通経済大学 流通情報学部 教授 矢野 裕児

## (委員)

全国卸商業団地協同組合連合会 専務理事 神戸 厚

協同組合熊谷流通センター 専務理事 棚澤 一雄

コスメ物流フォーラム21 共同化推進室

(株)カネボウ化粧品 ロジスティックグループ部長 真田 孝雅

日本貨物運送協同組合連合会 専務理事 二宮 大藏

関東運輸局企画振興部 物流振興・施設課長 西川 茂雄

関東地方整備局道路部道路計画第二課長 鮫島 寛

関東地方整備局港湾空港部港湾計画課長 西尾 保之

関東経済産業局産業部流通・サービス産業課長 鈴木 通正

(順不同 敬称略)

## (オブザーバー)

花王化粧品販売(株) 本店ロジスティクス部マネージャー 及川 徹

## (事務局)

関東経済産業局産業部流通・サービス産業課課長補佐 浅野 朋子

関東経済産業局産業部流通・サービス産業課係長 岡田 博之

関東経済産業局産業部流通・サービス産業課係長 青木 さゆり

UFJ総合研究所 経済・社会政策部 主席研究員 小野 秀昭

UFJ総合研究所 経済・社会政策部 研究員 中田 愛子

## 目 次

本 編
-----

I. アンケート調査にみる物流の共同化実態	-----1
1. アンケート調査の概要	-----1
(1) 調査対象	-----1
(2) 調査方法	-----1
(3) 回収結果	-----1
2. 回答者の属性	-----2
(1) 荷主 ～企業回答者	-----2
(2) 荷主 ～組合・団体の回答者	-----4
(3) 物流業 ～企業回答者	-----5
(4) 物流業 ～組合・団体の回答者	-----6
3. 荷主回答者における物流課題と対応策の状況	-----8
(1) 物流課題の有無	-----8
(2) 物流課題の内容	-----8
(3) 物流課題の解決方策	-----9
(4) 共同化による物流課題の解決	-----9
4. 荷主回答者における共同化の実態	-----10
(1) 共同化の実施状況	-----10
(2) 共同化の分野	-----11
(3) 共同輸配送のトラック利用形態	-----12
(4) 共同物流施設の業務	-----12
(5) 共同物流施設の利用形態	-----13
(6) 共同情報システムの内容	-----13
(7) 共同物流の運営主体	-----14
(8) 参加している企業数	-----15
(9) 参加している企業の状況	-----15
(10) 物流事業者の社数	-----16
(11) 共同化の対象貨物の割合	-----16
(12) 共同物流のサービスレベル	-----16
(13) 共同物流の運賃・料金単価	-----17
(14) 共同物流の課題	-----17
(15) 他の分野の共同化の取り組み	-----18

5. 荷主回答者が考える共同物流の成功要因	19
(1) 成立条件	19
(2) 成功に導くカギ (K F S)	20
(3) 共同物流の参加者の範囲	21
6. 荷主回答者における企業間連携の現状	21
(1) 企業間連携の必要性	21
(2) S C Mの実施状況	22
(3) S C Mの連携先	22
(4) S C Mで実施している内容	23
7. 物流業における共同化について	24
(1) 長距離輸送の分野	24
(2) 商店街共配などの都市内・地域内配送の共同化	27
(3) 物流事業者同士が連携したサービス開発	28
(4) 上記以外の物流連携分野	31
8. 物流事業者の競争力と共同化事業の効果	32
9. 行政支援策の活用状況	33
(1) 活用状況と活用意向	33
(2) 支援策の評価	37
II. 物流共同化の種類と具体的事例	40
1. 物流共同化の種類	40
(1) プレーヤーの組み合わせによる種類	40
(2) 共同化の対象となる物流機能による種類	41
2. 共同化事例	42
(1) 水平連携の事例	42
(2) 垂直連携の事例	44
(3) 共同物流サービス利用の事例	46
III. 物流共同化の実現方向	49
1. 企業での物流共同化の成立条件	49
(1) 少ない物流共同化事例	49
(2) 物流共同化の課題	49
2. 物流共同化の成功要因	50
(1) 同じ目的意識をもっている	50
(2) リーダーが物流条件を調整している	50
(3) 物流情報を集約するルールとシステムがある	50

(4) 共同物流の実行部隊の能力が高い	52
(5) 共同物流をアウトソーシングと考える	53
(6) 経営資源の再構築に取り組んでいる	53
(7) その他	54
3. 企業における物流共同化促進方策のあり方	55
(1) 企業での経営近代化の基礎となるコスト管理技術の向上	55
(2) 非効率を招く業界慣行の是正	55
(3) 環境負荷低減に対する責任の自覚	55
(4) 環境貢献価値の定量化と効果のアピール	56
(5) サプライチェーン全体を俯瞰した効率化の推進	56
(6) 業務効率・スピードアップのための標準化・情報化	57
(7) 多様な物流サービスの開発	58
(8) 物流効率化推進事業、中小企業流通業務効率化法等の活用	58
IV. 行政支援策の今後の取り組み	60
1. 物流共同化への取り組みにおいて活用可能な行政支援策	60
(1) 予算等の支援措置	60
(2) 法律上の支援措置	62
(3) その他の支援措置	63
2. 経済と環境が両立できる物流への支援に向けて	66
(1) 「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」(案)	66
(2) グリーン物流パートナーシップ会議	68

---

---

平成16年度 物流効率化対策調査事業

関東地域における共同物流システムのインフラ整備に関する調査  
報告書

— 平成17年3月 —

調査実施機関：関東経済産業局 産業部 流通・サービス産業課  
〒330-9715 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1  
さいたま新都心合同庁舎1号館  
TEL 048-600-0346 FAX 048-601-1295

調査委託先：UFJ総合研究所 経済・社会政策部 運輸・物流研究室  
〒105-8631 東京都港区新橋1-11-7  
TEL 03-3572-9033 FAX 03-5568-4658

---

---

禁無断転載

この報告書の本文は、古紙配合率100%、白色度70%の用紙を使用しています。